

行政刷新会議「事業仕分け」終了 改革かシヨウが問われる今後

一月二日に始まった行政刷新会議の「事業仕分け」が二七日、第一部と第二部にわたった全日程を終えた。一月一日には最終的な報告書が提出されたが、最も注目すべきは、財務省主導であったことだろう。

第一WG（ワーキンググループ）では、財務官僚が民間の仕分け人にメモを差し出し、それを見た仕分け人が質問する場面があった。「事業の必要性を説明する役人と仕分け人の議論を聞きながら財務官僚は、さらに突っ込むと予算削減に導きやすくなるポイントをメモに走り書きして、息のかかった

仕分け人に手渡ししていた。黒子として議論をリードしていたのは確実で、事業仕分けは財務省の「代行機関」だったといえるでしょう」（政界関係者）。

内閣府行政刷新会議事務局が作成、仕分け人や傍聴者に配布されていたA4判資料「行政刷新会議ワーキングチーム『事業仕分け』」を見ても、財務省主導は一目瞭然だ。そこには、各事業の内容を紹介する文書（概要説明書と補足資料）だけでなく、事業に対する疑問点が列挙されている「論点等説明シート（予算担当部局用）」も添付されていた。たとえば、「国土・



「事業仕分け」初日。傍聴者の数はそれなりだったが、連日の報道で注目度は上がり、延べ1万5000人近くが訪れたという。（撮影／編集部）

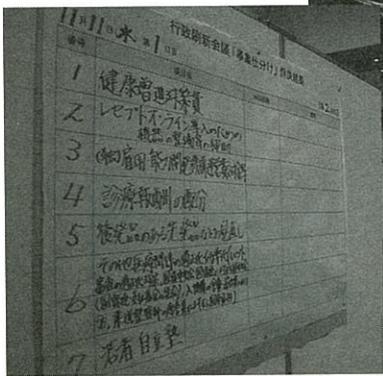


のように委員が会議の意見をまとめることが重要ですが、実際は、国交省がまとめるのではないかと。それだと国交省の意見がやや玉石色になるだけで、何のための会議かわからない」（今本氏）

新政権にとって「改革の一丁目一番地」のようなダム事業見直しは官僚主導となり、先行きが怪しくなってきたのは確実だ。しかし「仕分けフィーバー」にかき消され、主戦場での前原誠司国交相の後退ぶりはほとんど紹介されていない。「廃止」「見直し」となった事業仕分けの結果が連日、新聞やテレビで紹介される一方で、本丸であるはずのダムや道路事業見直しが一向に進まないということだ。

予算大幅削減に必要な「ゼロベース型」への転換

片山善博前鳥取県知事は、事業仕分けの「進化」が必要と指摘した（二月二八日付「毎日新聞」）。「積年のウミは一、二回の予算編成では出し切れない。来年以降も進化させながら事業仕分けを続け



るべきだ。さらに、仕分け人のような審判を編成過程に組み込むことで、従来の概算要求基準（シーリング）のような各省一律削減方式から、ゼロベースでの査定に予算編成のあり方が転換するだろう。簡単に言えば、つまみ食いの見直しでは不十分で、予算を白紙状態にする方式への進化が必要というわけだ。

まさに正論である。事業仕分けでは、川本裕子氏（早稲田大学大学院教授）から「高速道路と一般道（バイパス）を並行して作る事業で、費用対効果の計算結果がおかしい」との指摘が出た。全国各地には、一本で十分なのに高速道路と一般道を両方建設しようという計画がいくつもあつた。特に、民主党は政権公約に掲げた高速道路

景観形成事業推進調整費」については、「当該調整費は、年度途中に各事業に対して機動的な予算措置を講ずるものであるが、（中略）真に必要なものかどうかの検証が曖昧との指摘」などあつた。要するに、財務省があらかじめ議論の「土俵」を設定し、その中で仕分け人が役人に疑問点をぶつけていくという流れになっていたのだ。しかも仕分けの最中でも、メモの手渡しによって議論の誘導をしていた。基本的には「財務官僚の手の平で仕分け人が踊っていた」と見て間違いないのだ。

「小泉劇場」の再来か？ つまみ食いの見直し

もちろん財務省主導であっても、税金の無駄に大ナタが振るわれ、国民生活に必要な事業に回っていかば、問題はないだろう。

しかし、事業仕分けで削減された予算総額は約一兆八〇〇〇億円にとどまった。仕分けが始まる前、仙谷由人行政刷新担当大臣は「九五兆円の来年度予算を三兆円削減する」と宣言したが、目標を四割も下回った。その上、来年度予算

無料化を実行に移すわけだから、高速道路の交通量は今以上に増え、バイパス建設の必要性は低下する。とすれば、この指摘を元に全国の類似の事例をすべて洗い出した上で、見直しにかければ、波及効果は一気に増える。

しかし事業仕分けは個別の対象事業の是非を判断するものの、類似の事業をまとめてゼロベースで見直す場ではない。だから効果が限定的になってしまうのだ。個別の事業の議論が全体に波及する仕組みが伴っていないことが、事業仕分けの致命的欠陥なのだ。

「専門家不在の素人談話」 一時間で結論の危うさ

水産庁の事業についても同じだった。最終日の二七日一八時、仕分け会場を訪れた仙谷大臣は、二階席から第三ワーキンググループの様子を見始めた。すぐに数台のテレビカメラが取り囲む中、仙谷氏は無言のまま、ほとんど表情も変えずに、「漁村振興事業」（強い水産業づくり交付金）と「離島漁業再生支援交付金」に関する議論に耳を傾けていた。

しかし、このグループの仕分け人には、漁業関係者や水産行政の専門家はおらず、漁業に詳しくない人たちによる「素人談話」の域を出なかつた。仕分けで最も目立

全体から見れば、仕分けによる予算削減額は全体のたった二％にすぎないのだ。

「マスコミは『事業仕分けは国民的関心を集めている』とか、『六〇％を超える内閣支持率を支えている』と伝えています。が、実際は、小泉純一郎元首相が得意とした劇場型政治、政治シヨウにすぎません。事業仕分けという局地戦での『善戦』を実況中継し、民主党が大戦果をあげているような印象を国民に与えている。戦争中の大本営発表と大差ありません」（永田町ウオッチャー）。

実際、ダムや道路や防衛予算など「大物事業」の見直しでは、民主党は苦戦し、官僚主導になりつつある。たとえば、新政権発足直後に一気に注目を浴びた八ッ場ダムをはじめとするダム事業については一月二〇日、再検証するための「有識者会議」のメンバーが公表されたが、先週号でまさのあつこ氏が指摘したように、ダム推進派が大半を占めた。脱ダムを提言した「淀川水系流域委員会」の元委員長・今本博健（京都大学名誉教授（河川工学））も、首を傾げていた。

「本来ならダム推進派と脱ダム派の両陣営から三〜四名ずつ出て、河川整備のあり方を公開で徹底的に議論し、『淀川水系流域委員会』

った運輸参院議員（取りまとめ役）が「漁業が弱くなった根本的な理由があるのではないか」という問題提起はしたが、これに対する明確な回答や抜本的な水産行政改革案は出なかつた。

この議論を聞いただけで、仙谷大臣は事業仕分けの欠陥を実感しないとおかしい。水産庁の予算の六割弱は、漁港整備などの水産土木事業が占める。これに対し「EUでは六％（水産庁OBの小松正之・政策研究大学院大学教授）だから、まずは突出している水産土木予算を半減するくらいの大ナタを振るう必要がある。

しかも日本の水産庁は海外の漁業先進国で実績をあげている漁獲量個別割当方式を導入していない。これが乱獲による水産資源減少を招き、漁業を衰退させている。「まともな資源管理すらせずに、予算の半分以上を水産土木に投じている。今のままの水産庁なら無い方がましだ」（三重大学生物資源学部の勝川俊雄准教授）との批判が出るのはこのためだ。

「専門家ではない民間人が、一時間という短時間で結論を出しているのが実態です。意見として参考にするのは当然ですが、引き続き、国会で議論を重ねた上で最終的な決定をするべきでしょう」

仕分け結果が覆ったら？ 変更する場合は根拠公開

事業仕分けでは、次世代スパコンなど科学技術予算にも「廃止」「縮減」の厳しい判断を下したが、激しい批判も噴出した。マスコミで繰り返し紹介された「一位でなければダメなのか」という疑問呈示に対し、四人の歴代ノーベル賞受賞者らが「科学技術創造立国とは逆方向」などとする緊急声明を発表した。また現役閣僚からもスパコンの仕分け結果に批判の声が出て、最終的な判断は閣僚らの議論で決まることになった。「見直しの方向」と報道されたのはこのためだ。しかし、民主党関係者はこう反論する。

「この事業の取組み自体に問題があった。二つの方式があったのに、どちらかに決定しないまま開発を始め、途中で片方の方式のメーカーが撤退した。不明瞭な決定がなされていたのは事実。見直すべきは正しい決定だと思います」

しかし、最終的な結論が事業仕分けの結果から変わった場合は、

その根拠や変更過程を示す必要がある。それがないと、全てが「政治ショー」と化し、「何のための仕分けだったのか」との失望感が一気に広まってしまおうだろう。

福祉事業バツサリも 防衛、原発、宮内庁は？

各論でも、問題山積だ。

厚生労働省の引きこもり対策の予算が切られた。これは財務省主導の弊害ではないか。財務省が目指すのは財政再建で、予算削減を至上命題としている。費用対効果という物差しで予算をそぎ落とし、いく手法が、経済的数値で表しにくい事業の切捨てにつながったということだろう。

また防衛予算関連では、思いやり予算への切り込み不足が指摘された。しかも、日米最大の懸案事項である「普天間飛行場移設問題」



“大活躍” だった民主党の蓮舂参院議員。(AP Images)

(辺野古のV字型滑走路建設) については対象外となった。周辺地域のさんご礁の破壊を伴う現行埋立案に鳩山政権が傾きつつある今こそ、巨大な埋立工事(事業費四〇〇〇億円)を「必殺仕分け人」の厳しい突っ込みにもさらす必要があったはずだ。

民主党政権が条件付ながら推進の姿勢の「原発関連予算」も、原発政策の是非には踏み込まず、高速増殖型原子炉もんじゅ関連予算にメスが入ることはなかった。

また宮内庁の予算も仕分けからは外された。政治的に微妙な問題については対象外にし、「切りやすい事業」を選びすぐったというのが実情といえるだろう。

医療分野の仕分け結果に、今も現場の医者たちが怒りの声を上げている。一月二日の仕分けで、保険からははずす結果になった「一般薬類似品(OTC類似品)」に、ビタミン・湿布薬に加えて漢方があったからだ。

慶應義塾大学医学部漢方医学センター・センター長・渡辺賢治氏は、こう憤る。

「漢方が好きな医者は患者をどうにか助けたいと思っている人。漢方を使ってどれだけか医師が患者さんから感謝されていることか。すでに医師の八割近くが使っています。漢方には専門医制度もあり、

三年かけて漢方専門医が育成されます。それを湿布やビタミンと同じ扱いというのは見識を疑います。湿布に専門医が必要ですか。医療現場をほとんど理解していない人が勝手なことを言っている。医療の現場において漢方は、医師にとっても患者にとっても必要不可欠になっていくものなのです。ましてや世界の動きは伝統医学の見直しだというのに。日本だけが時代に逆行している感じですよ」

一連の背景には厚労省の漢方薬嫌いもあるというが、そもそも医療費削減は財務省の長年の悲願であり、一九八八年より診療報酬が史上初マイナス改定になった。一月一九日にも野田佳彦財務副大臣が「大幅に歳出削減が見込まれる部分は診療報酬」という考えをホームページで公開している。

しかし医療現場の動きは迅速で、一月三〇日までの二週間で一五万人分の署名を集めた。かつての医薬用漢方製剤の保険薬価削除・負担見直しの際にも、日本東洋医学会などは署名活動をして、約一四八万人の署名を集めた。今回の署名は二月一日に厚労省保険局に届けられた。

現場の実情を十分に考慮しない財務省主導の事業仕分けなど、百害あって一利なしではないか。

横田一・ジャーナリスト